



MONEX GROUP

マネックスグループ株式会社

2024年3月期決算 アナリスト向け説明会

2024年4月25日

イベント概要

[企業名]	マネックスグループ株式会社
[企業 ID]	8698
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2024 年 3 月期決算 アナリスト向け説明会
[決算期]	2024 年度 通期
[日程]	2024 年 4 月 25 日
[ページ数]	36
[時間]	18:00 – 18:37 (合計：37 分、登壇：28 分、質疑応答：9 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	200 m ²
[出席人数]	
[登壇者]	2 名 取締役会議長 兼 代表執行役会長 松本 大 (以下、松本) 取締役 兼 代表執行役社長 CEO 清明 祐子 (以下、清明)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



[アナリスト名]* SMBC 日興証券

原 貴之

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



登壇

清明：皆さん、こんにちは。マネックスグループ、代表執行役社長 CEO の清明でございます。マネックスグループの 2024 年 3 月期第 4 四半期の決算につきまして、私からご説明させていただきます。この後、Q&A のときには松本も入りまして、2 人でお答えできればと思っておりますが、まず説明は私からさせていただきます。

マネックスグループの事業方針

MONEX GROUP

当社グループは各事業会社の成長戦略を推進しつつ、新たな成長領域への投資を通じて、ポートフォリオ最適化とさらなる企業価値向上を目指す。



© Monex Group, Inc.

4

まず最初にこちら、前四半期も掲載しておりますけれども、現状の私どものグループの事業方針をこのページと次のページで記載しております。

左側、既存の事業基盤、トレードステーションとコインチェックにつきましては、それぞれの成長戦略を追求すること。中ほど、マネックス証券につきましては NTT ドコモさん、それからイオン銀行さんとの提携が始まっておりますので、こちらを推進することによって飛躍的な成長を遂げる。それから NTT ドコモさんにマネックス証券の中間持株会社の株式を一部、売却したことから得た資金につきましては、アセットマネジメントビジネス中心に成長領域へ投資しまして、さらに成長させていきたいと思っております。

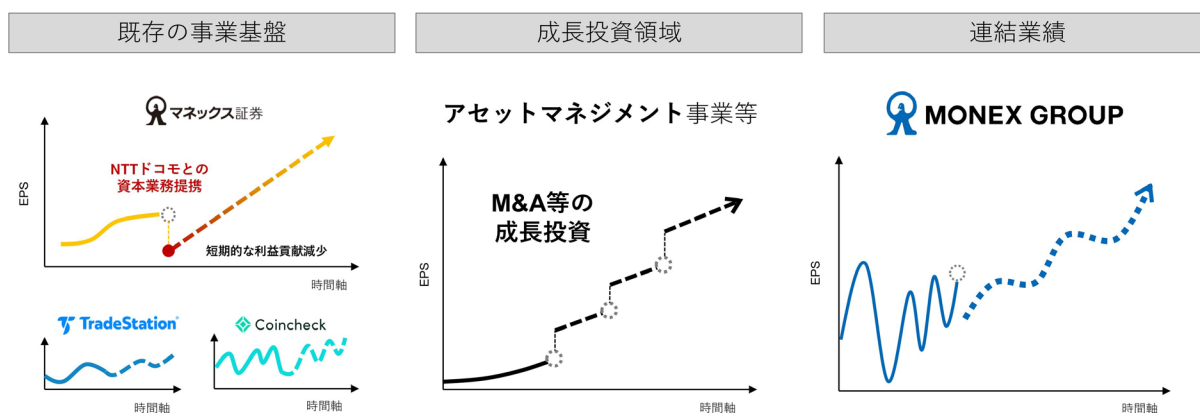
後ほどご説明しますが、カナダの暗号資産運用会社の 3iQ という会社の M&A につきまして、昨日発表いたしました。クロージングいたしました。後ほどご説明申し上げます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



マネックス証券はNTTドコモとの資本業務提携を機に、非連続な成長機会を獲得。当社は、各事業会社の成長戦略および成長投資により、EPS*の安定的成長を志向。



※Earnings per share = 1株当たり当期利益 5

そういったかたちで現状、私どもとしては企業価値を測る上でも、やはりボトムライン、EPSを安定的に中長期的に成長させていきたいと考えております。マネックス証券につきましては左上、いったんNTTドコモさんとの資本業務提携により、株式持分が51%になりましたので、短期的にはグループに貢献するマネックス証券の利益は落ちるんですけども、NTTドコモさんとの協業によって飛躍的な顧客基盤の拡大、それから預かり資産の拡大をすることによって、これまで100%保有していたとき以上に利益貢献させていきたいと思っております。

トレードステーションとコインチェックは、引き続きそれぞれの成長戦略を追求し、当社としてはアセットマネジメント事業へ成長投資をすることで、グループの連結のEPSを安定的に成長させたいと思っております。

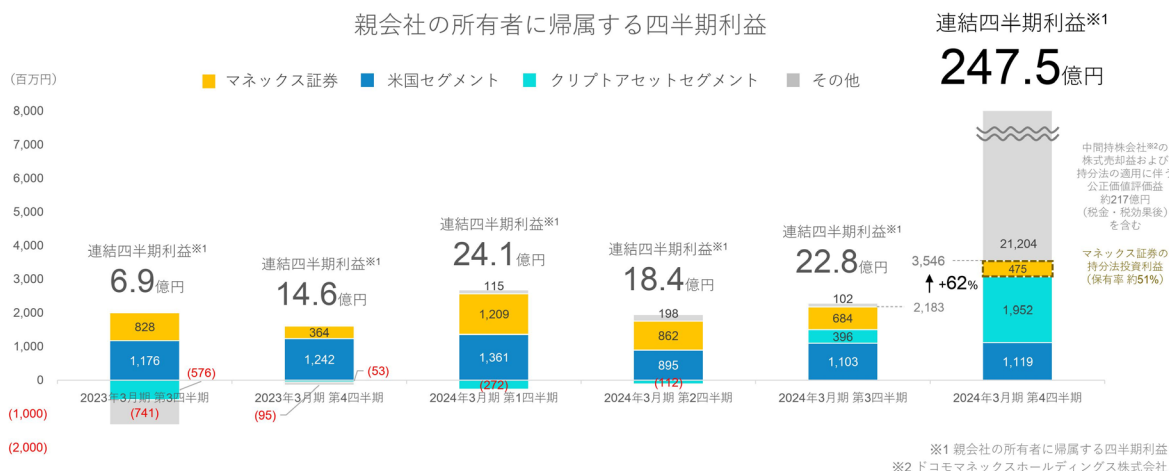
現状、株式市場、それから暗号資産市場に少し左右されるところがございますので、ボラティリティを下げるべく、アセットマネジメント事業のM&Aについては、非常に積極的に検討しているということがございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



トレードステーションおよびコインチェックの好調な業績に加え、NTTドコモとの資本業務提携に係る売却益等の計上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益が増加。



こちら、連結四半期利益の推移でございます。前四半期から税後の利益でコミュニケーションさせていただいております。マネックス証券が持分法適用会社になっており、収益や営業利益等々からは外れております。連結対象外になりまして、持分法投資利益というかたちで利益には反映されている状況でございますので、EPSを意識し、当期利益を意識し、このようなかたちでコミュニケーションをとればと思っております。

一番右に第4四半期の結果がございますけれども、トータルでいいますと247.5億円の連結四半期利益、税後の利益になります。こちらのうち多くは、税後の金額で217億円分なんですけれども、NTTドコモさんとの資本業務提携から発生しました株式譲渡益、それから公正価値の評価益が計上されております。

一方でそのような一過性の利益が乗っており、四半期利益、非常に大きく成長しているわけですが、こういったNTTドコモとの資本業務提携から発生した利益を除いた場合におきましても、しっかりと実力値で当期利益は成長しております。

こちら青色がトレードステーション、ペパーミントグリーンがコインチェック、黄色がマネックス証券。これは連結相殺前の数字でございますので、このグレー色との入り繰りはあるんですけれども、単純に連結相殺前のこの主要3事業会社から発生する利益を足し合わせたところ、マネックス証券はしかも持分法適用会社になって、51%の取込みになっておりますが、ご覧いただきますとお

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



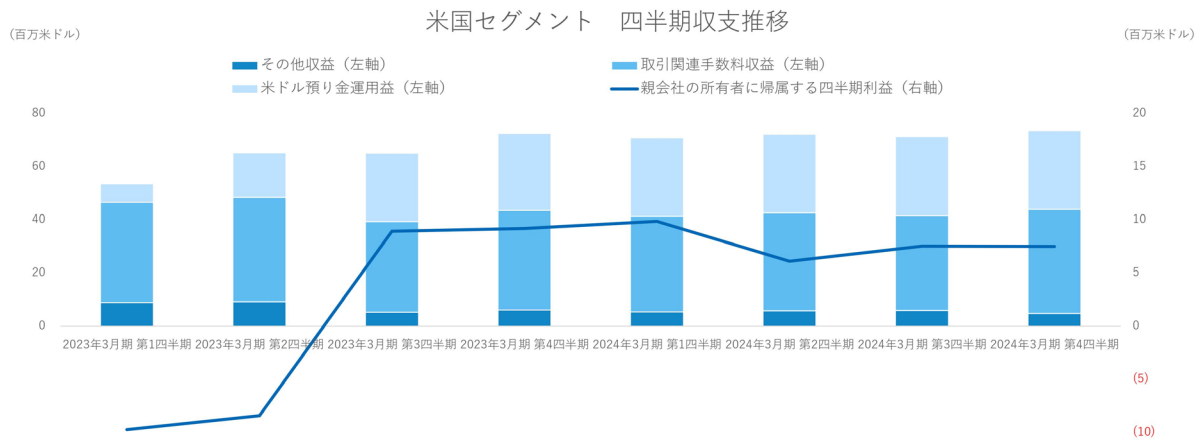
分かりになるとおり、この3社、それぞれの事業基盤はしっかりと成長した結果が見てとれるかと思えます。

特にアメリカ、トレードステーションは安定している。コインチェックにつきましては非常に大きく成長した。マネックス証券につきましても事業環境が良いので、51%の取込みであるにもかかわらず、4億7,500万円の利益計上となっております。

米国セグメントの業績推移

MONEX GROUP

高金利環境下で顧客預り金運用益が高水準で推移したことに加え、取引関連手数料収益は前四半期比で増加し、米ドル・日本円ベース共に四半期営業収益で最高を記録。



ここからは主要3セグメントの収益と、この折れ線グラフの当期利益、税後の利益になります。こちらを見ていきますと、アメリカにつきましては高金利環境が続いていることから、この米ドル預り金運用益、上の薄いブルーになりますが、こちらが非常に安定的に推移しているのと同時に、それ以外にもお客様の取引から発生する手数料も安定して推移していることから、利益もずっと安定している感じになっております。

なおアメリカですが、この四半期の収益につきましてはドルベース、日本円ベースともに四半期では営業収益は最高になります。

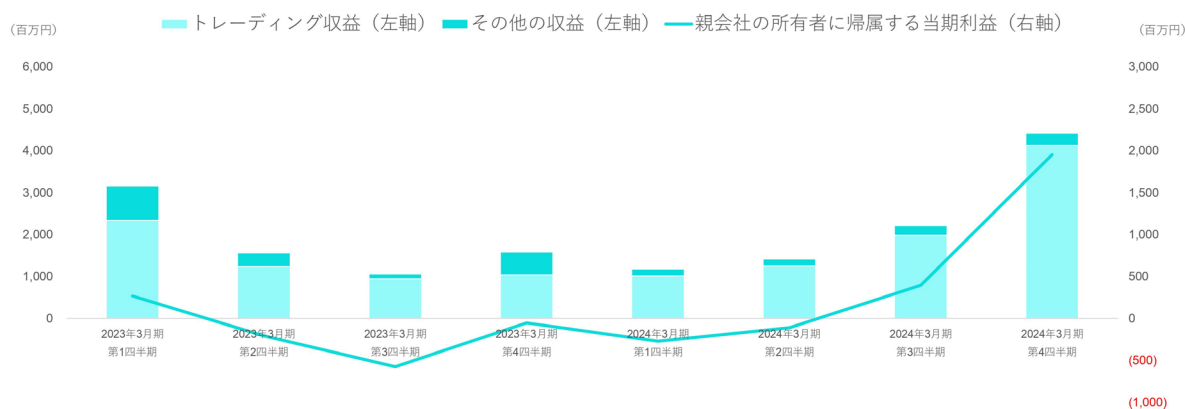
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



暗号資産価格が上昇トレンド入りし、販売所取引が活況となったことを受け、当四半期は大幅に増収増益。

クリプトアセットセグメント 四半期収支推移



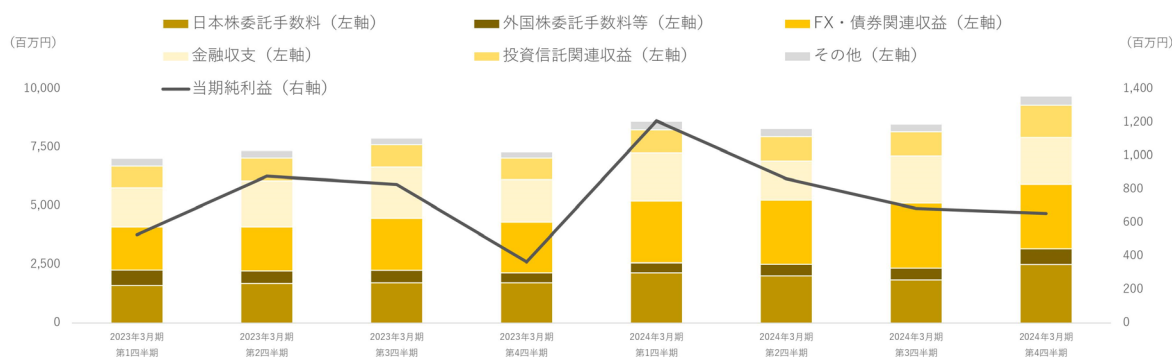
8

コインチェックですが、クリプトアセット事業セグメント。こちらを見ていただくとお分かりになるとおり、この第4四半期、非常にマーケットが活況になりましたので、収益が大きく成長しました。一方でコインチェックはコストを厳格に管理するオペレーションを続けておりましたので、収益増加分のほとんどが利益に乗り、当期利益、四半期利益も大きく成長しています。

【参考】マネックス証券の業績推移 (JGAAPベース)

日本株市場の活況を受け、委託手数料や投資信託関連収益が成長し、大きく増収。多様かつ分散された商品が様々な市場環境でも補完的に収益を生み、安定した利益を創出。

持分法適用会社のマネックス証券 四半期収支推移 (参考)



9

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



ご参考までに、JGAAP になりますが、マネックス証券の収益と利益につきましても、これまでの推移を載せさせていただいております。収益は、日本株が活況だったこともありまして委託手数料、伸びておりますけれども、それ以外にも、上から二つ目の投信関連収益なんかも大きく成長しております。

これには1月4日にイオン銀行さんからの口座移管・残高移管が発生しておりますので、そこから生まれる投信関連収益も計上されたことで、それぞれ収益が非常に伸びており、利益水準も安定しております。

3iQ Digital Holdings Inc.

MONEX GROUP

カナダ法人の暗号資産運用会社3iQ Digital Holdings Inc.（以下、その子会社を含め「3iQグループ」）の子会社化を完了。今後増大が予想される世界の機関投資家や取引所における暗号資産運用ニーズを取り込み。

3iQ Digital Holdings Inc.

カナダ・オンタリオ州で暗号資産運用会社のライセンスを有する暗号資産運用のパイオニア。本買収に伴い、当社は3iQグループにおける経済的持分約66.4%（議決権所有割合77.2%）を有する。

■ 事業概要

- ・BTC※1とETH※1のETFをトロント証券取引所に上場
- ・運用残高は2024年3月末時点で1,342百万カナダドル（約990百万米ドル）

■ 3iQグループ：9か月経営業績（2023年7月～2024年3月：監査前）

- ・売上高 10.7百万カナダドル（約7.9百万米ドル）
- ・当期純利益 1.5百万カナダドル（約1.1百万米ドル）

■ 提供商品紹介：QMAP (3iQ Managed Account Platform)

- ・当社は3iQグループが提供する運用商品QMAPに7.5百万米ドルを投資予定。
- ・QMAPは、投資家自身が3iQグループまたは外部の運用者の提供する多様な運用戦略から、暗号資産ポートフォリオをカスタマイズできる運用商品。
- ・機関投資家、ファミリーオフィスや資産運用アドバイザー等、様々な顧客からの委託運用を担う。

※1BTC=ビットコイン、ETH=イーサリアム ※2 記載の米ドル表記は、2024年3月末のUSD/CADレートとして1.35を利用しています。

10

3iQ Digital Holdings の M&A が完了し、昨日プレスリリースさせていただいております。

3iQ はカナダ、オンタリオ州で暗号資産を投資対象とする運用会社でございますけれども、経済的持分 66.4%、議決権所有割合ですと 77.2%をマネックスグループが所有するディールになっております。

3iQ という会社は、ビットコインとイーサリアムの ETF をトロント証券取引所に上場させておりますが、運用残高 2024 年 3 月末で、米ドルで換算しますと 9 億 9,000 万ドルとなっております。

また右側、商品紹介とございますが、QMAP という 3iQ Managed Account Platform。投資プラットフォームを提供しており、こちらにマネックスグループからシードマネー7.5 ミリオンを投資する予定でございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



この3iQ、非常にイノベティブな会社として、このトロント証券取引所にビットコインETFを上場させたのも一番最初の会社の一つだったり、こういったQMAPという投資運用プラットフォームを提供しているところもありないかと思っておりますので、こちら私どももサポートをしつつ、世界的に増えてきている機関投資家の暗号資産・デジタルアセット運用をしっかりとサポートしていきたいと思っております。

2024年3月期 第4四半期（3ヶ月）

MONEX GROUP

好調な日米証券事業に加え、暗号資産市場回復によりコインチェックが増収した他、NTTドコモとの資本業務提携に係る収益を計上し、連結四半期利益^{※1}は**248億円**。

日本

マネックス証券は24年1月より非連結化され、持分法投資利益5億円を計上。ドコモマネックスホールディングスの株式に係る評価益を計上し、四半期利益は**101億円**。

米国

高金利環境下で好調な顧客預り金運用益に加えて取引関連手数料が増加し、四半期最高収益を記録。四半期利益は**11億円**。

クリプトアセット

暗号資産市場が活況となったことで販売所の取引量が増加し、大幅に増収。費用は引き続き適切にコントロールしており、四半期利益は**20億円**と大幅に増益。

アジア・ パシフィック

香港のBoom証券は香港株・米国株を中心に低調な取引量となり、四半期利益は**△0.1億円**。

投資

複数の投資先で株式評価・売却損益を計上し、四半期利益は**△0.7億円**。

※1 四半期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益
※2 中間持株会社株式の売却益はセグメント収益に含まない 12

連結業績でございます。QonQだけ少し見ていきたいと思っておりますけれども、こちらトータルでは先ほど申し上げましたとおり、連結四半期利益 248 億円になっております。

日本は 101 億円の四半期利益ですけれども、これにはドコモマネックスホールディングスの株式に係る評価益を計上しております。これは何かというと、NTT ドコモさんとの資本業務提携で、約半分の株式をドコモさんに売却しているんですが、まだ 51%マネックスグループはマネックス証券の株式を保有しており、それに関する評価益になります。税効果会計が発生しておりますので、税後の金額でいいますと少し税前と税後で数字が違いますが、いずれにしても評価益が計上されております。

米国につきましては安定的に推移しており、四半期利益 11 億円、クリプトアセットにつきましては 20 億円の四半期利益になっております。売上がほぼほぼ利益へ乗ってきたかたち。

アジア・パシフィックと投資セグメントは、若干のマイナスになっております。なお、これを足しても 248 にならないじゃないかとお声をいただくと思うんですけれども、こちら評価益はまだマ

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



ネクスグループがマネックス証券の株を持っているので、日本セグメントに計上されているんですけども、売却した分の売却益についてはどのセグメントも計上されておりませんで、いわゆる連結処理をしているかたちです。

前四半期比（3ヶ月）実績（連結）

MONEX GROUP

(百万円)	2024年3月期 3Q (2023年10月-12月)	2024年3月期 4Q (2024年1月-3月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	21,369	17,435	△3,933	△18%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P15、17、19
販売費及び一般管理費	18,410	14,000	△4,410	△24%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P16、18、20
営業利益相当額	2,959	3,435	+477	+16%	
その他収益費用（純額）	273	34,994	+34,721	+12,741%	ドコモマネックスホールディングスの株式売却益および持分法の適用に伴う公正価値評価益の計34,553百万円を含む
持分法による投資損益	23	459	+435	+1,891%	マネックス証券の持分法投資利益475百万円を含む
税引前四半期利益	3,231	38,429	+35,198	+1,089%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,284	24,751	+22,466	+983%	

13

こちらが連結のPLでございますが、マネックス証券はこの第4クォーターは連結から外れておりますので、収益のところは18%減となっております。一方で販管費につきましては24%減でございますが、営業利益相当額は34億円で、マネックス証券が連結から外れておりますけれども16%の増益です。

その他の収益、費用には、こちら右に備考がございますけれども、先ほど申し上げました株式売却益、それから評価益合計345億円ほどが計上されており、またその内訳ですけれども、持分法による投資損益が4億5,900万円の中には、マネックス証券の持分法投資利益4億7,500万円が含まれております。この第4四半期から、売上や販管費の連結はマネックス証券が外れておりますけれども、最終利益をこの持分法による投資損益で取り込んでおりますので、約51%の利益がこの4億7,500万円だったかたちになります。

そうしたことから、四半期の所有者に帰属する四半期利益は247.5億円となっております。ここの247.5億円から一過性の利益の税後の金額を引いたものが約30億円になっておりまして、比較しますと前四半期比で23億円が30億円になっており、減収であったものの増益でした。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP

(百万円)	日本		米国		クリプト資産 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q	2024/3 3Q	2024/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	9,029	2,062	10,438	10,946 ^{過去最高}	2,214	4,420	208	263	△38	△26
販売費及び一般管理費	7,829	2,641	8,936	9,265	1,642	2,019	247	280	30	27
営業利益相当額	1,200	△579	1,502	1,681	573	2,401	△39	△16	△68	△53
その他収益費用（純額）	111	16,534 [※]	△90	△48	16	404	1	0	34	△27
持分法による投資損益	-	505	-	-	-	-	△2	△2	25	△45
税引前四半期利益	1,311	15,956	1,412	1,633	589	2,805	△38	△16	△34	△80
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	843	10,107	1,103	1,119	396	1,952	△35	△13	△14	△69
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP15、販管費はP16に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP17、販管費はP18に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP19、販管費はP20に増減分析を記載					

※中間持株会社の持分法による公正価値評価益15,767百万円は日本セグメントに計上される一方、売却益18,786百万円はどのセグメントにも帰属せず、連結財務諸表に直接計上される。

14

セグメント別が14ページでございますが、記載のとおり、米国セグメントは収益のところでは四半期最高の収益を計上しております。

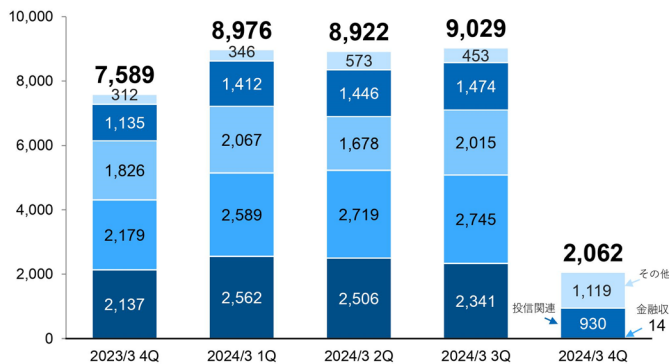
前四半期比（3ヶ月）収益増減分析

MONEX GROUP

日本：マネックス証券の非連結化により収益構造がスリム化。主にマネックス・アセットマネジメントの運用報酬、グループ会社からのビジネスサポート料等を計上。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 △77.2% (△6,967)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 (+666) ※1
- 投資信託関連 (△544) ※2
- FX・債券関連収益 (△2,015)
- 金融収支 (△2,731) ※3
- 委託手数料 (△2,341)

- ※1 グループ会社からのビジネスサポート料、他
- ※2 マネックス・アセットマネジメントにおける運用報酬や成功報酬
- ※3 マネックス・ファイナンスにおける通貨スワップ等

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
(2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

15

少し収益と、それから費用の主要3セグメントについてご説明申し上げますと、まず日本でございますが、先ほどから申し上げておりますとおり、マネックス証券、この第4クォーターから非連結

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



会社になっております。したがって収益が大きく減っている、スリム化されている状況でございます。

これからの期は何が乗っているかということですが、一つに一番下、これは投信関連収益でございますが、こちらマネックス・アセットマネジメント、私どもの運用会社が日本セグメントに入っております。それからマネックス・アクティビストファンド、助言しているカタリスト投資顧問も日本セグメントですけれども、そういった運用商品から発生する運用益が出ております。

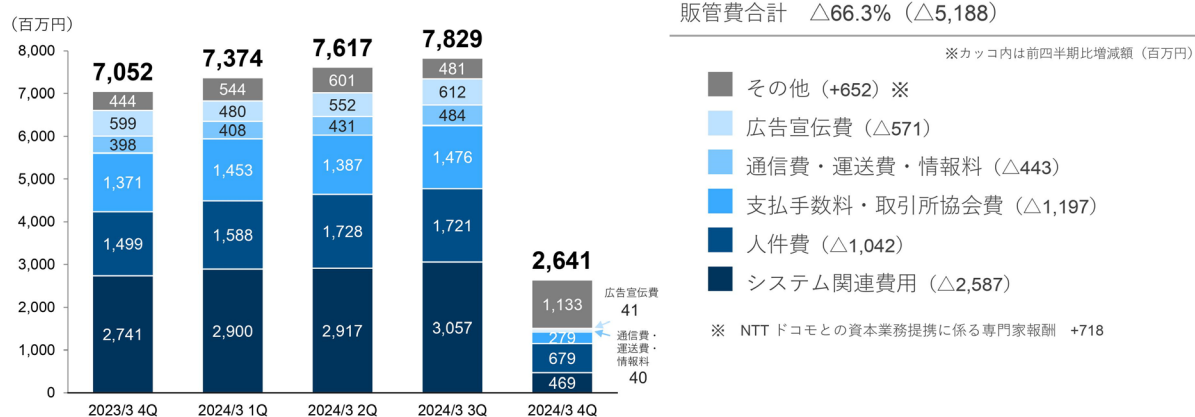
その中にはグループ会社からのビジネスサポート料ですとか、ブランド使用料みたいなものが入っております。

前四半期比（3ヶ月）費用増減分析

MONEX GROUP

日本：収益同様費用構造も大幅に変更。証券取引に伴う支払手数料や、証券システムに係るシステム関連費用等は極小化。マネックス証券とNTTドコモとの資本業務提携に係る専門家報酬を計上。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



16

費用につきましても、収益と同様に大きく減少しているかたちになっております。こちらその中の中には、NTT ドコモとの資本業務提携に係る専門家報酬が7億1,100万円入っておりますので、この期の費用はこの部分が大きかったなというところではございますけれども、それ以外は全てにおいて証券業、マネックス証券が連結から外れており、証券システムに係る費用とかも含めて小さくなっております。

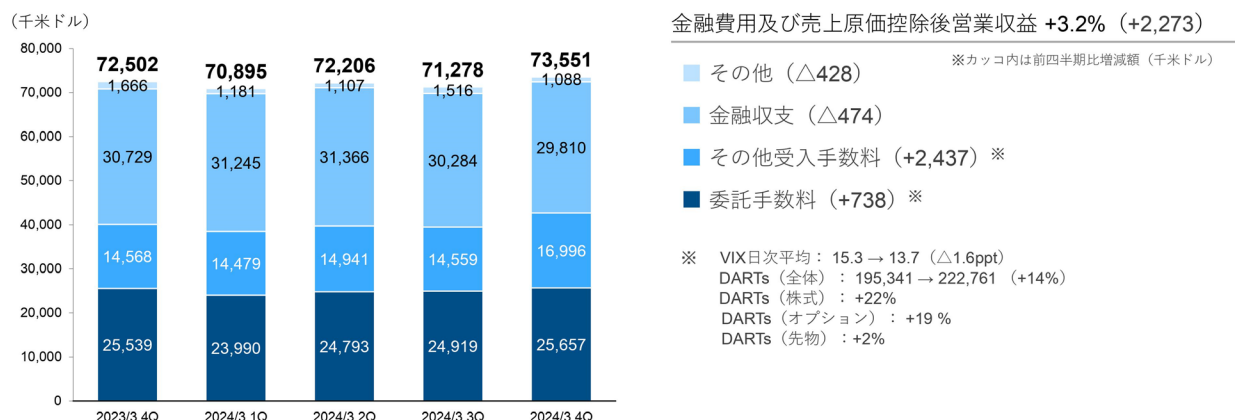
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



米国：ボラティリティは低水準な中でも取引は増加し手数料収益は増加。
 米国の高金利に伴い金融収支も引き続き好調。営業収益で四半期最高を記録。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



アメリカでございますけれども、これはドル建てでございます。収益ですが、これもご覧いただい
 てお分かりになるとおり、ずっと安定している状況です。VIX、ボラティリティはこの期やや落ち
 着いた、そんな上がっていない低い状態なんですけれども、DARTs、取引ボリュームは増えてお
 ります。

これはトレードステーション、今もうアクティブトレーダーにフォーカスする戦略を長らくやって
 おりますけれども、どのようなマーケットにおいてもそういった超アクティブトレーダーの方々は
 トレードされることもありまして、委託手数料、その他の受入手数料増収になっております。そう
 いったかたちで、収益が過去最高の収益です。

サポート

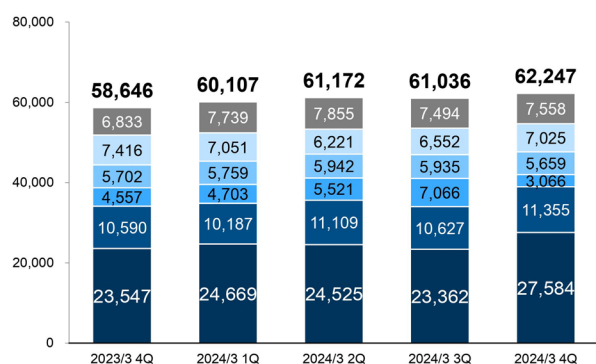
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



米国：前四半期に計上した一過性費用の剥落と、先物市場データ費用の一部顧客への請求開始により情報料が減少した一方、次世代の経営体制への移行に伴う退職金の計上より人件費が増加。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



販管費合計 +2.0% (+1,211)

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (+64)
- 広告宣伝費 (+473)
- 減価償却費 (△276)
- 通信費・運送費・情報料 (△4,000) ※1
- 支払手数料・取引所協会費 (+728)
- 人件費 (+4,222) ※2

※1 先物市場データ費用の一部顧客への請求により2.1百万米ドル費用減少

※2 2024年3月期4Qに、退職金4.5百万米ドルを計上

18

費用につきましては今期、人件費のところ退職金 4.5 ミリオンドルを計上しております。これは上のヘッドラインに書いておりますけれども、次世代の経営体制を見据えまして経営陣の変更を一部行いました。それによりまして退職金が発生しているかたちになりますけれども、どちらかというサクセッションを進めていこうと、前向きな体制変更でございます。

また通信費・運送費・情報料、ここが4 ミリオン減っておりますけれども、こちらは一つには前四半期に一過性の情報料、一過性でちょっと払うのが多くなりましたというご説明を申し上げましたけれども、その一過性のものがなくなったのと同時に、先物市場データ費用を一部、お客様に請求させていただくことを始めておまして。その結果、通信費・運送費・情報料がお客様への請求もございまして、200 万ドルほど減少したものがあまして、減ったり人件費が増えたりもございまして、結果的に販管費合計は2%増で落ち着きました。

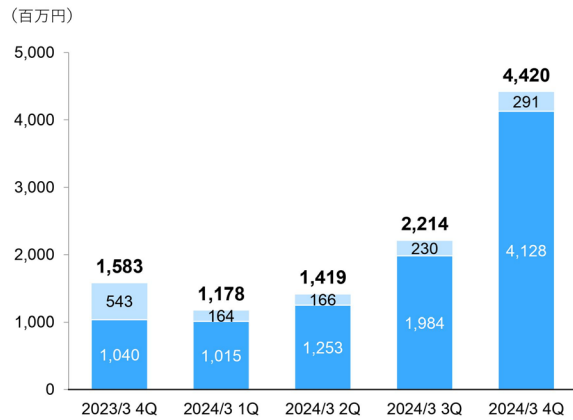
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



クリプト：暗号資産価格が上昇したことにより販売所の取引高が増加し、前四半期比で大幅に増収。

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+99.6%** (+2,206)

- その他 (+61)
- トレーディング損益 (+2,145) ※

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

※

販売所売買代金	
2024年3月期 3Q	587億円
2024年3月期 4Q	1,111億円

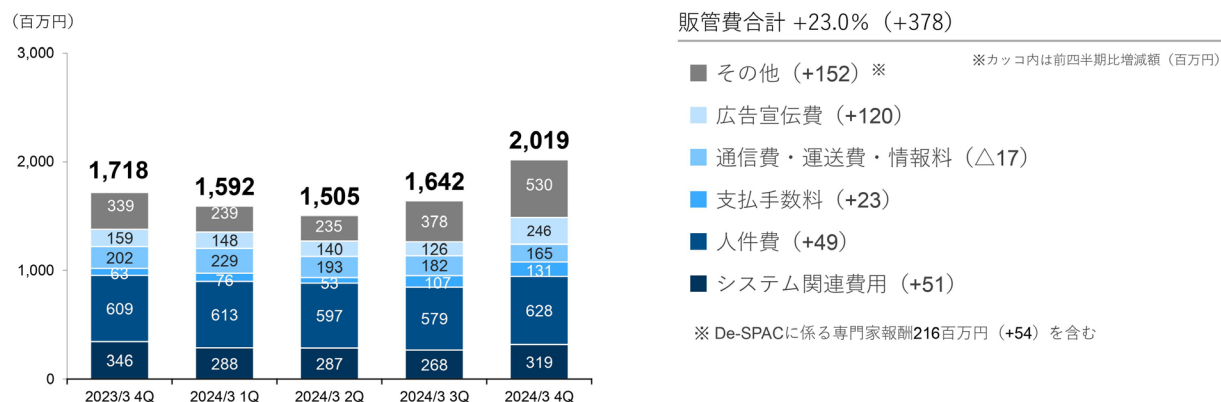
クリプトアセット事業セグメントの収益サイドでございますけれども、ほぼ収益倍になります。それをけん引したのがトレーディング損益、まさに暗号資産市場が回復したことがございます。それはビットコインの価格が上昇したり、それからアメリカにおいてビットコイン ETF が承認されたなど、結構良いニュースもございまして。市場が活性化したこともあり、お客様の取引も活況になったことから、トレーディング損益が増えております。こちらこの四半期、QonQ を見て 22 億円収益が増えました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

クリプト：固定費削減に努めてきた結果、利益計上しやすい費用構造に。
 収益の増加幅に比べて、費用の増加は小幅にとどまる。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



20

一方で販管費、費用につきましては3億7,800万円の増加になっておりますので、差分の20億円弱が営業利益にどっと乗ってきていると。

費用ですけれども、引き続きコントロールしてございます。もともと当年度を通じて、どのようなマーケットでもしっかりと利益を出していけるように、固定費を削減し、それから変動費の主な要因になっています広告宣伝費も、市場環境に合わせてしっかりとコントロールすることをこの1年、やってまいりました。

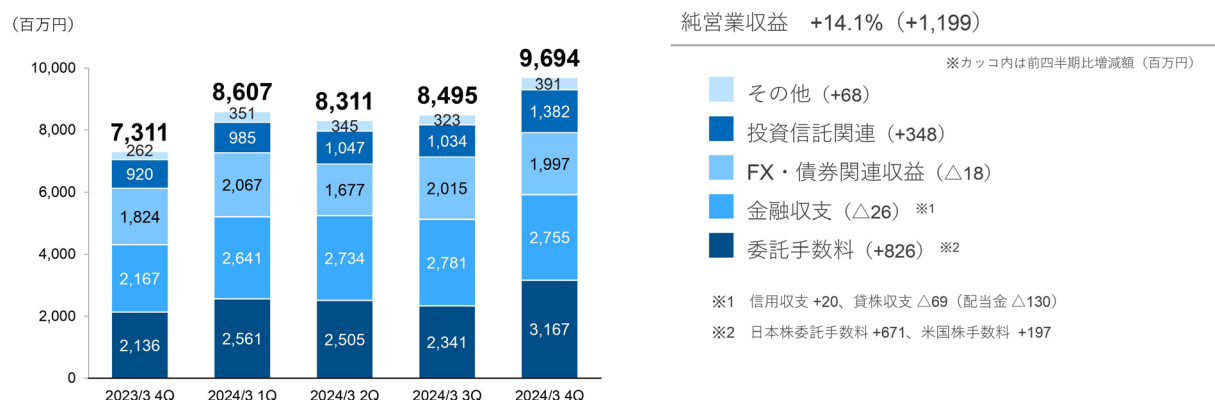
そうした結果、こういったマーケットが回復した期におきましても、しっかりとコストを低く維持できていることができ、大きく利益が乗ったかたちになっております。なお、De-SPACに係る専門家報酬2億1,600万円は、このその他の中に含まれております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

マネックス証券：日本株市場の活況を背景に、委託手数料や信用収支は増加。
イオン銀行からの口座移管に伴って投信残高と投信関連収益が伸長。

■純営業収益（JGAAPベース） 5四半期推移



※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
(2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

21

参考までにマネックス証券の、JGAAP になりますが収益と費用をこちら、掲載させていただきます。

まず収益サイドですが、大きく増収になっております。まず一つに日本株市場が活況だったことから、委託手数料が大きく伸びております。金融収支、ほぼトントンというかたち。FX・債券関連収益もほぼトントン、前四半期との比較で。

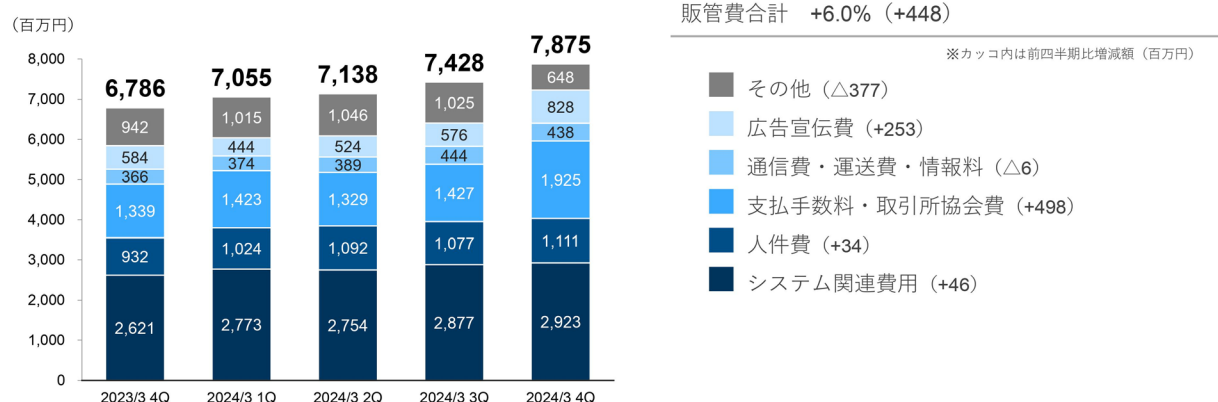
増えたのが投信関連収益になります。こちらはイオン銀行から口座移管がございまして、投信の残高移管もございましたが、これらが稼働したことから投信関連収益も増えました。そうした結果、営業収益ですと 14.1%の増加です。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

マネックス証券：NISA口座開設や各提携効果促進のための広告宣伝費が増加。
イオン銀行からの移管口座の稼働により、支払手数料増加。

■販売費及び一般管理費（JGAAPベース）5四半期推移



22

一方、費用、イオン銀行からの移管口座の稼働で支払手数料も増えたんですけれども、収益の伸びと比べると抑えられているのかなと、販管費は6%増になっております。

そういったことから、マネックス証券もこちら増収増益となっております。

2024年3月期（12ヶ月）

市場環境の回復と各グループ会社の事業戦略推進が奏功し、主要事業群は収益基盤を拡大。
NTTドコモとの資本業務提携による株式売却益等も計上し、連結当期利益^{※1}は**313億円**。

日本	各パートナー企業との提携を大きく推進する中、預かり資産を積み上げ、収益構造の強化を図るアセマネモデル化が進捗。当期利益は 133億円 。
米国	顧客の取引が堅調に推移する中、顧客預り金からの金利収益が大幅に増加し、営業収益は過去最高を記録。当期利益も過去最高の 45億円 。
クリプトアセット	2023年末から暗号資産市場が回復し、取引量は前年を上回り増収。固定費を削減し、市場環境に合わせて広告宣伝費を柔軟にコントロール。当期利益は 20億円 。
アジア・パシフィック	低調な市況の影響で株式取引量が減少し、当期利益は △1億円 。
投資	複数の投資先で評価・売却損益を計上し、当期利益は △0億円 。

※1 当期利益 = 親会社の所有者に帰属する当期利益
※2 中間持株会社株式の売却益はセグメント収益に含まない 23

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

MONEX GROUP

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3	2023/3	2024/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	30,940	28,989	34,503	過去最高 41,621	7,369	9,231	1,053	939	308	104
販売費及び一般管理費	27,145	25,461	33,176	35,352	8,090	6,758	1,205	1,057	91	108
営業利益相当額	3,794	3,529	1,327	過去最高 6,269	△721	2,473	△151	△118	218	△3
その他収益費用（純額）	1,986	17,136*	△1,554	△595	△155	365	△7	26	△2	17
持分法による投資損益	△42	505	-	-	-	-	38	△4	△5	△28
税引前利益	5,781	20,665	△227	過去最高 5,674	△876	2,838	△158	△91	216	13
親会社の所有者に帰属する 利益	3,954	13,341	1	4,478	△568	1,965	△161	△84	233	△3
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP26、販管費はP27に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP28、販管費はP29に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP30、販管費はP31に増減分析を記載					

※中間持株会社の持分法による公正価値評価益15,767百万円は日本セグメントに計上する一方、売却益18,786百万円はどのセグメントにも帰属せず、連結財務諸表に直接計上される。

25

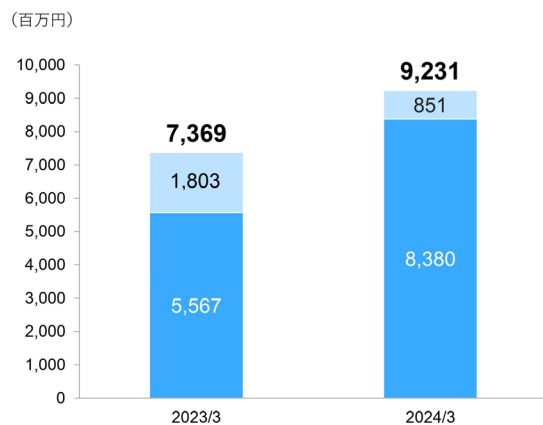
年間はよろしいかしらと思っておりますけれども、セグメント別でここいろいろ書いてございますが、米国セグメントにつきましては年間の収益、それから利益が過去最高でございました。これは円ベースですけれども、ドルベースでも過去最高でございまして、円安効果もありまして、円ベースでも過去最高となっております、アメリカ、非常に良い成績でした。

前年同期比（12ヶ月）収益増減分析

MONEX GROUP

クリプト：NFT関連収益が減少したものの、暗号資産取引金額は前年度を上回り増収。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較



金融費用及び売上原価控除後営業収益 +25.3% (+1,862)

※カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△951)
- トレーディング損益 (+2,813) ※
- ※ 販売所売買代金

2023年3月期	1,571億円
2024年3月期	2,346億円

30

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



クリプトにつきましても年間を見ましても、こちら収益が74億ぐらいから92億に大きく増えているんですけれども、一方で販管費、広宣費を中心に大きくコントロール、削減したことがございましたので、販管費は一方で減っていることから、営業利益相当額も大きく伸ばしております。

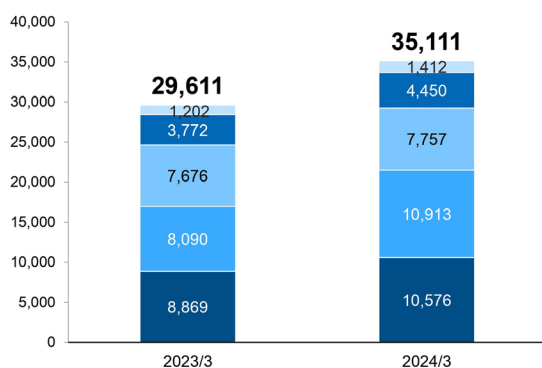
【参考】前年同期比（12ヶ月）収益増減分析（マネックス証券）

MONEX GROUP

マネックス証券：日本株市場の活況により各収益が増加。パートナー企業との提携も奏功し、投資信託関連収益などが大きく伸長。

■純営業収益（JGAAPベース） 5四半期推移

(百万円)



純営業収益 +18.6% (+5,499)

※カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (+210)
- 投資信託関連 (+678)
- FX・債券関連収益 (+82)
- 金融収支 (+2,823) ※1
- 委託手数料 (+1,707) ※2

※1 信用収支 +805、貸株収支 +939 (配当金除く貸株収支 +924)
米ドル預り金の定期預金利息 +852

※2 日本株委託手数料 +1,791、米国株手数料 △103

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
(2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

32

日本セグメントにつきましても繰り返しのようになって恐縮ですけれども、第4四半期からマネックス証券は連結から外れておまして、この持分法による投資損益で取り込んでいたり、その他の収益、費用の中には、先ほども申しあげましたけれども評価益が入っております。

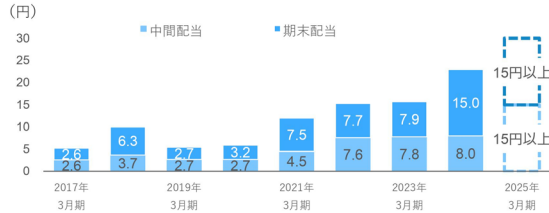
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

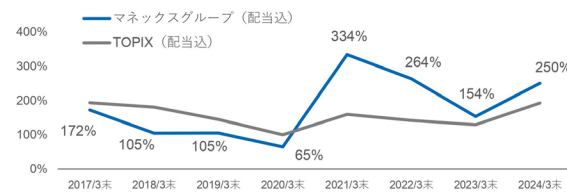


2024年3月期期末配当は15.0円/株（予定）。来期以降もTSR向上を強くコミットする方針。

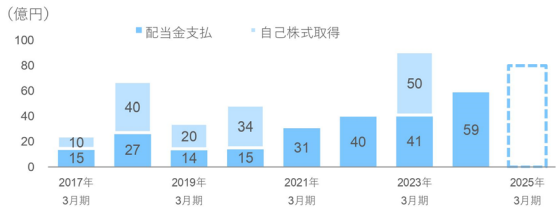
■ 1株当たり配当額の推移



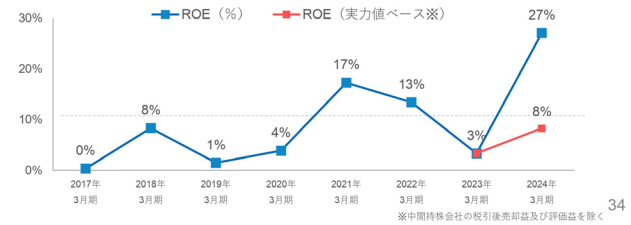
■ 株主総利回り (Total Shareholder Return : 5か年ベース)



■ 株主還元の推移



■ ROE (Return On Equity)



年間、こちら置いておきまして、株主還元でございます。今日、同時に配当予想を出させていただいております。期末配当15円予想で出させていただいております。

インベスターズ・ガイド

株主還元の方針と実績

■ 株主還元に関する基本方針

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR (※1) の向上を目指していきます。

1. 配当は、1株当たり配当金の下限を年30円とします。
2. 加えて、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1.を超えた場合には、1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。(※2)
3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

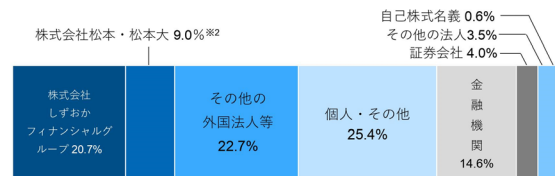
※1 TSR (Total Shareholder Return (株主総利回り)) = (キャピタルゲイン (株価 + 配当) ÷ 投資額)

※2 2024年3月期の配当金額を算出する目的で用いるための、2024年3月期1株当たりの親会社の所有者に帰属する当期利益の計算にあたっては、2024年3月期の連結損益計算書 (IFRS) における本件株式譲渡 (※3) の売却益と持分法の適用に伴う公正価値評価益の合計は、その計算から除きます

※3 マネックス証券株式会社の単独株式移転により設立された中間持株会社の株式を2024年1月4日付で株式会社NTTドコモに一部譲渡したこと

主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

■ 主要株主および株式分布状況 (2024年3月末)



※1 2024年3月末基準日の株主名簿をもとに当社作成。発行済み株式総数 (2024年3月末) : 257,947,100株

※2 株式会社松本は、松本個人が発行済株式の100%を所有する資産管理会社です。2024年3月15日付の変更報告書 (大量保有報告書) にて既に開示されている通り、松本大が保有している当社株式のうち約649万株が株式会社松本に移管されています。

■ 一株当たり指標

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	297.70円	347.67円	391.64円	388.67円	511.38円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	11.59円	55.82円	50.00円	12.85円	121.67円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	3.9%	17.3%	13.4%	3.3%	27.1%
一株当たり配当金	5.9円	12.0円	15.3円	15.7円	23.0円

後ほど、次のページにその15円を算出している数式につきましては記載してございます。TSR、ここ数年はしっかりとTOPIXを上回る水準。それからROEですけれども、NTTドコモさんとの資本業務提携から生まれた株式譲渡益や評価益を加えますと、27%。それを除きますと8%でござ

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



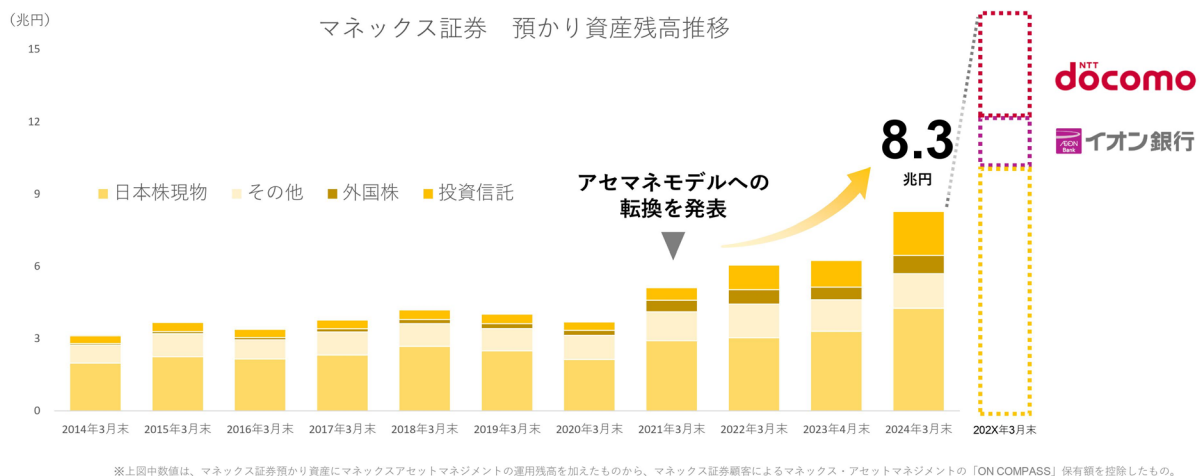
います。この ROE、われわれとしては 10%目標と掲げておりますので、もう少し上げていく。そのためには成長投資をしっかりとしていくことが重要だと思っています。

こちら読み上げませんのでご確認いただければと思いますけれども、端的にいいますと当期利益のところから、NTT ドコモさんとの資本業務提携で発生している利益につきまして除かせていただいて、それはそのように除きますともともと発表しており、それで計算させていただいております。

マネックス証券 1/3

MONEX GROUP

パートナー企業との提携やアセットマネジメント事業の強化を通じ、顧客基盤と預かり資産の飛躍的な拡大とアセマネモデルの加速化を目指す。



ビジネスアップデートは本当さらっといきますと、まずこれはマネックス証券ですけれども、預り資産 8.3 兆円で、もともと 2020 年。これ、アセマネモデル転換を発表後、2021 年 3 月期、2020 年に発表したんですけれども、その頃、発表したタイミングは 4 兆円ぐらいで、発表してから 2 倍になったかなと思っています。

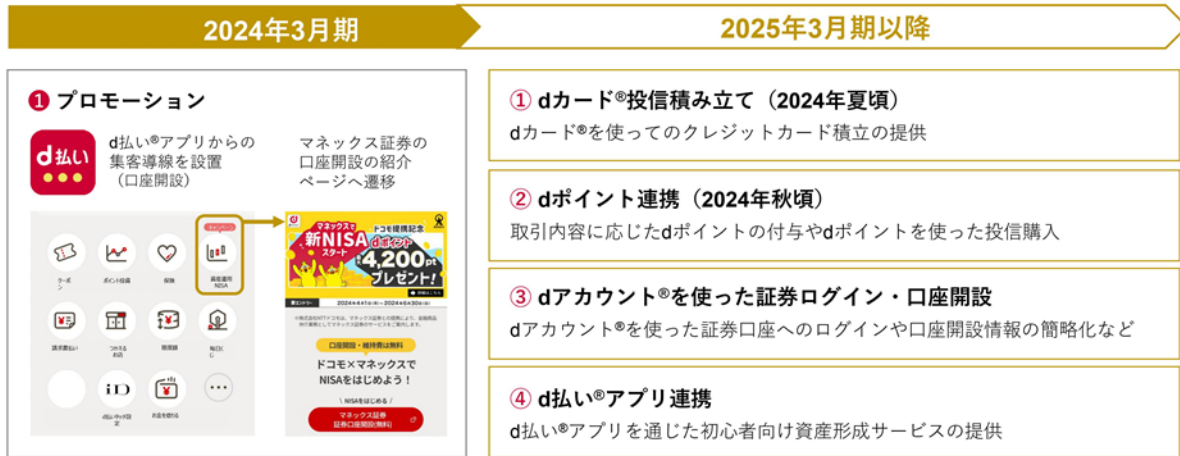
これはイオン銀行と NTT ドコモとの提携を今後さらに進めていくことで、顧客基盤、それから預り資産の飛躍的な拡大を企図しております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



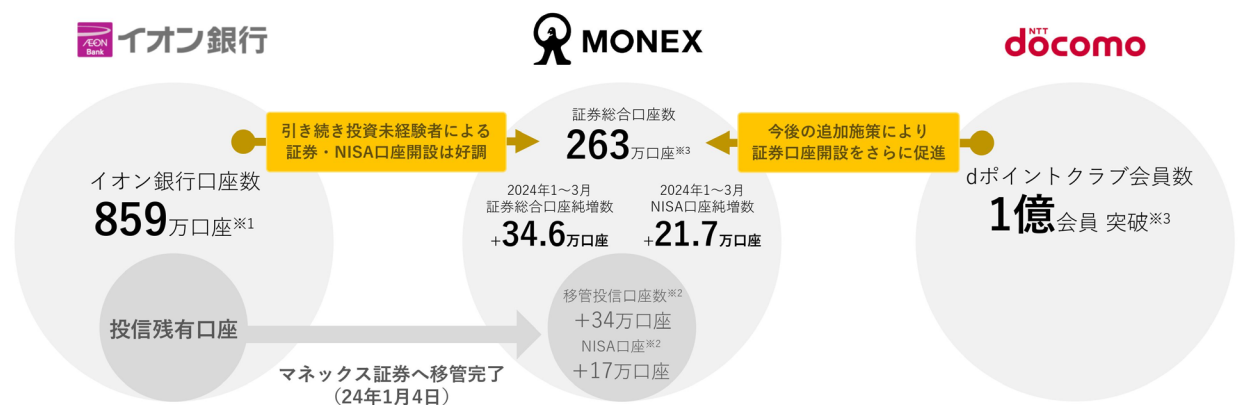
NTTドコモのサービスラインナップ・顧客基盤とマネックス証券の商品・サービスを掛け合わせ、生活に寄り添った証券取引機能の提供を目指す。



38

NTTドコモさんとの提携、協業の内容につきましてはこちらに記載のとおりで、まずはdカードでの投信積立サービスを夏頃、開始しようということで今、開発を進めております。その後、ポイントの連携ですとかdアカウントの連携ですとか、d払いアプリの中に初心者向けのサービスを組み入れようですとか、そういったことを今いくつも並行して、プロジェクトが進んでおります。

パートナー企業からの新規口座開設も引き続き好調。新規開設口座に占めるNISA口座の同時開設率も高く、新規顧客層の取り込みに大きく寄与。



※1 2024年2月末時点 ※2 2023年12月末時点 (イオン銀行とマネックス証券の重複口座を含む) ※3 2024年3月末時点 39

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



マネックス証券、イオン銀行からの移管につきましては1月に無事完了しております、34万口座、NISA口座でいうと17万口座。これは重複口座も入っているんですけども、それらの口座が移管されてきました。

1月以降、イオン銀行さんからのお客様、NTTドコモさんからのお客様の流入が順調に成長しております、特にNISA口座を同時に開設されるお客様が非常に多い状況です。

マネックス・アセットマネジメント

MONEX GROUP

運用会社マネックス・アセットマネジメントは運用残高5,500億円超に成長。

ロボアドバイザーサービスとアクティビストファンドは年始以降に残高が大幅増加

■ ロボアドバイザーサービス

『ON COMPASS』

「2022年ファンドラップ費用控除後運用パフォーマンス」※における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位。

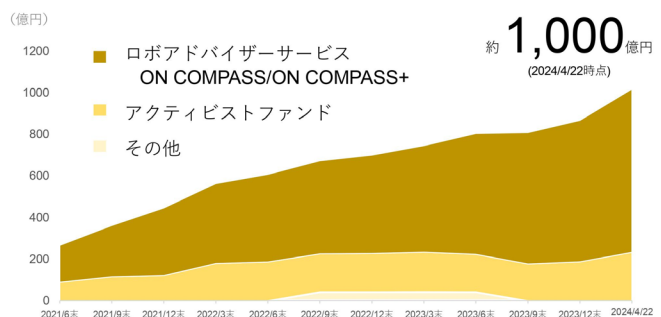
■ マネックス・アクティビストファンド

個人投資家を巻き込んだオープンかつ包括的なエンゲージメントを通じて、変革期を迎える日本企業を中心に投資する個人投資家向けアクティビストファンド。

■ 機関投資家／事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。私募投信の運用残高が好調に推移。2024年4月22日時点の残高は約4,500億円。

ロボアドバイザーサービス、アクティビストファンド
運用総額



※ 金融庁調べ。引用元URL：https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20230421.html 40

マネックス・アセットマネジメントの運用残高は、足元5,500億円を超えてまいりました。ロボアドバイザーサービス、お任せ運用ON COMPASSと、それからマネックス・アクティビストファンドを足し合わせますと今、1,000億円のAUMとなっております。順調に成長し、特にこの1月以降の伸びが非常に良くなっております。

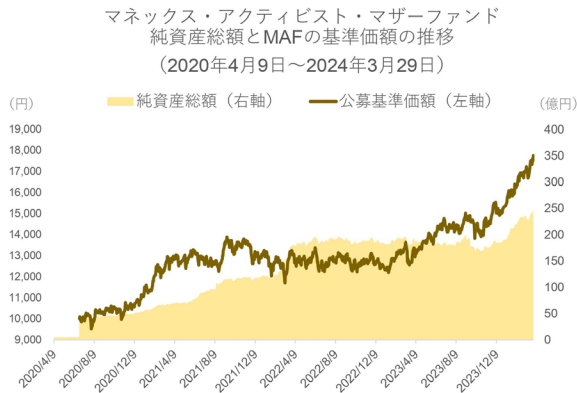
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



投資先企業へのエンゲージメントを通じ、運用パフォーマンスのみならず、上場企業の生産性の向上と資本市場の改善を追究。

マネックス・アクティビスト・ファンド (MAF)



直近のエンゲージメント (対話) 事例

- 大正製薬株式会社
同社は2023年11月に国内過去最大規模のMBOを発表したが、そのTOB価格がPBR1倍以下であることに対して意見表明。
- 株式会社しまむら
優れたオペレーションや事業立地を有するが、現預金水準が上昇を続け、内部留保が積みあがっていることを受けて、DOE5%を定款に新設する株主提案を提出。
- 大日本印刷株式会社
成熟産業における収益性の低い事業について、構造改革を促進するべく、社外取締役として経営学者の楠木健氏を選任する旨の株主提案を提出。

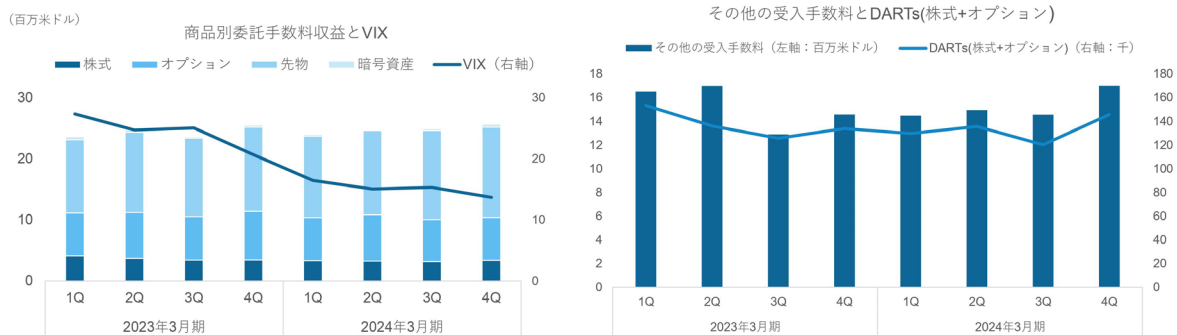
41

そして41ページはマネックス・アクティビストファンドのパフォーマンス、左側と、それから直近のエンゲージメントの例をこちら記載させていただいております。

パフォーマンス、非常に良いんですけれども、パフォーマンスのみならず上場企業の生産性向上ですとか、資本市場の改善みたいなものを追求していきたいと活動しております。

顧客の取引は堅調に推移し、取引関連手数料収益を安定的に確保。

委託手数料およびその他の受入手数料の推移



42

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

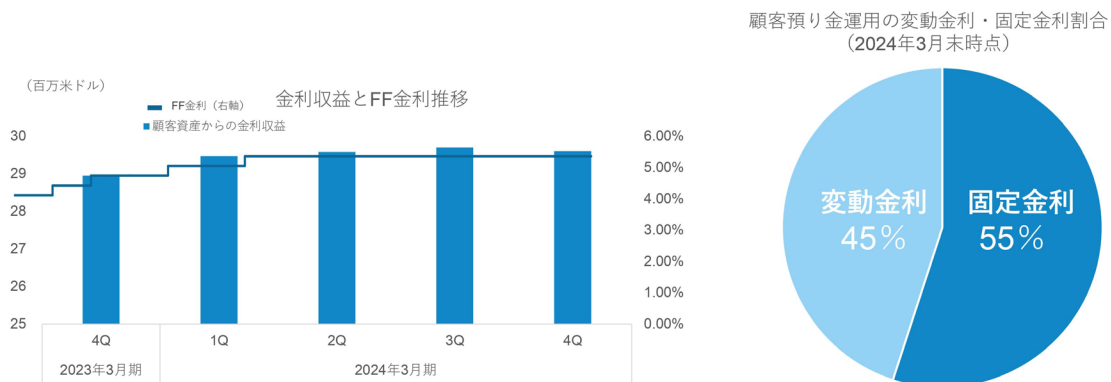


ここからはアメリカ、トレードステーションになります。ご覧のとおり左がVIX、折れ線グラフ、やや低減してきている感じになってはいますが、手数料につきましては比較的安定、むしろ少し増えている状況。右側、その他の受入手数料でございますけれども、こちらも順調に推移しているかたち。

米国の高金利環境のもと、顧客預り金からの金利収支は堅調に推移。

顧客預り金からの金利収支の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金（2024年3月末時点で約24億米ドル）を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。今後の金利低下局面に備えて約55%を固定金利で運用しており、安定的に収益を獲得する。



43

それからアメリカにつきましては高金利環境の下、金融収支が非常に収益に貢献していますけれども、こちら金利が落ちていない。それからお客様からの預り金も安定して推移していることから、金融収益も非常に安定していると。

なお現在お預かりしている、運用させていただいている資金のうち、55%につきましては固定金利で運用しており、どこかのタイミングで金利引下げ局面がくるとは思いますけれども、そのときにも安定して収益を維持できる体制を整えています。

サポート

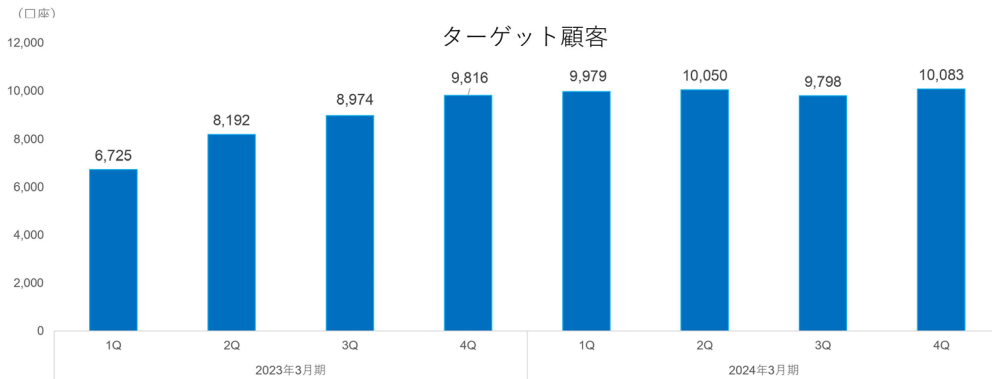
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



トレードステーションのターゲット顧客※1の数は着実に増加。

ターゲット顧客数の推移

ターゲット顧客の数は季節性の影響を受けて前四半期に微減するも、着実に増加。
季節性の影響を受けないようにターゲット顧客の計測方法を来年度より変更予定。 ※2



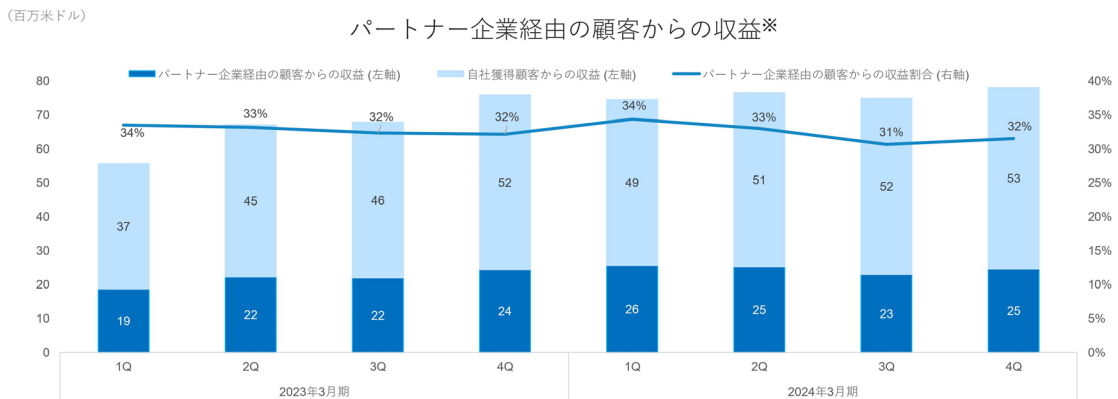
※1 各四半期（3か月間）のいずれかの月で月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらしたアクティブトレーダー顧客

※2 ターゲット顧客の定義を以下の通り変更。直近の12か月間うちいずれかの月で月間500米ドル以上の収益（手数料収益・顧客預り金運用益含む）をもたらしたアクティブトレーダー顧客

パートナー企業との連携を図り、アクティブトレーダー層の獲得を目指す。

チャネル別収益の推移

パートナー企業経由（API連携等）の顧客からの収益の割合は32%程度で推移。
アウトバウンドセールス（対面営業）やコンシェルジュサービス等も行い、高収益顧客の獲得に注力。



※顧客預り金運用益などの金融収益を含む

ターゲット顧客も順調に成長しておりまして、サードパーティー経由の顧客も順調に、3割ほどキープできております。対面営業やコンシェルジュサービスなども行い、高収益顧客の獲得に注力しております。

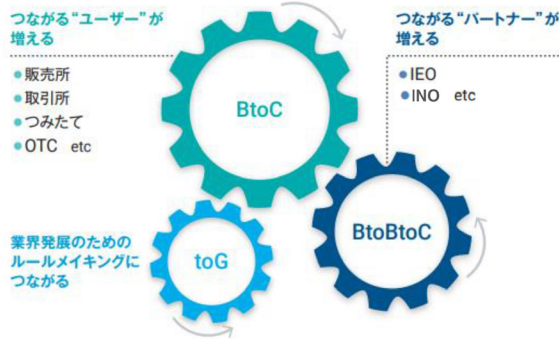
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



販売所/取引所の強固な顧客基盤を活かして法人関連の事業拡大を推進。

法人関連の事業拡大を通じたコインチェックとつながる人口の拡大



販売所/取引所

- 国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして、強固な業界地位と顧客基盤を有す。
- 米サークル社と日本でのUSDCへのアクセス拡大に向けた提携を発表。

Coincheck IEO^{※1}・Coincheck for Business

- 国内最多実績を持つCoincheckがIEO第4号案件を発表。
- 法人の顧客専用窓口を設置。暗号資産やNFTの購入/売却、会計処理、IEOの検討など、法人顧客のニーズに合わせたソリューションを提案。

Coincheck NFT^{※2}

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤とNFTラインアップで、国内産業をリード。

※1 Initial Exchange Offering ※2 Non Fungible Token 46

コインチェックにつきましては、これまでのとおりですけれども、第4四半期はアメリカのサークル社と提携を発表させていただいております。日本におきまして、ステーブルコインのUSDCへのアクセスを拡大したいと思っています。

国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして顧客基盤の拡大を進める。

販売所/取引所事業

アプリダウンロードシェア

5年連続国内No.1^{※1}

累計アプリDL数 **630万**^{※2}

顧客基盤の拡大とブランドの訴求を目指し
5月9日よりTVCMの放映を開始予定

口座数
国内シェア**21%**^{※3}

198万口座

前四半期から+8万口座

取扱い通貨^{※4}

29通貨

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2023年 データ協力：AppTweak ※2 2024年3月末時点。
 ※3 2024年2月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>
 ※4 2024年4月25日現在

コインチェック、5年連続アプリダウンロードシェアナンバーワンで、引き続き国内暗号資産交換業者のリーディングカンパニーとして、顧客基盤の拡大を進めていきたいと思っており、5月9日

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



より久しぶりにテレビCMの放映を予定しております。顧客基盤の拡大と、それからブランド認知度の向上をねらっております。

コインチェック 3/5

MONEX GROUP

販売所/取引所顧客基盤を土台に、収益多様化へ向けた取り組みが進捗。

IEO (Initial Exchange Offering)

コインチェックが国内最多となるIEO実施の実績を持つ。

第1号案件 (PLT)



第2号案件 (FNCT)



第3号案件 (予定)



- コインチェックとコロプラグループ BrilliantcryptoがIEOに向けた契約を締結
- ゲームと金融を融合させた新しいゲーム体験とGameFiおよびブロックチェーンゲームの市場創出を目指す

第4号案件 (予定)



- コインチェックとFanpla社がIEOに向けた契約を締結
- Fanplus社が運営するファンクラブ/ファンサイトと有料会員において流通するトークンの発行を目指す

48

IEO 第4号案件を第4四半期に発表してありまして、国内初のIEOはコインチェックでしたし、また国内最多となるIEOの実績を持っております。

コインチェック 4/5

MONEX GROUP

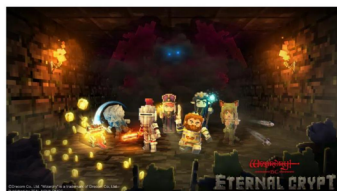
販売所/取引所の顧客基盤を活用したコミュニティ支援を実施。

INO (初めて販売されるNFT)

- コインチェックは初めて販売されるNFTコレクションを取扱う「Coincheck INO」を実施。
- 第3号案件として、ブロックチェーンゲーム『De:Lithe Last Memories (ディライズラストメモリーズ)』で使用するキャラクターである「ドールNFT」をゲームリリースに先駆けて販売。
- 先着購入枠での販売個数98個に対して申込総数10,086件、申込倍率102.9倍を記録。

第1号案件「Adventurer Genesis Collection」

申込倍率 113.8倍



第2号案件「CEREZO OSAKA SUPPORTERS NFT」

申込倍率 11.7倍



第3号案件「De:Lithe Last Memories ドールNFT」

申込倍率 102.9倍



49

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



29

NFT 関連も非常に成功しております、これは申込倍率をご覧くださいますとどれも、もともと予定していた販売個数に対して非常に多くの申込みをいただけていることで、IEO や INO といえはコインチェックというかたちになってきていると思っております。

コインチェックグループ (CCG ※1) は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場している Thunder Bridge Capital Partners IV, Inc. (THCP) との合併によるナスダック市場への上場を目指す。
(THCPの株主総会を経て、BCA契約※2を2024年7月2日まで延長※3)
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得。グローバルな人材採用や企業買収を行う上でも、採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用することができるため、暗号資産事業のさらなる拡大を目指すことが可能に。

※1 コインチェックの持株会社を新設。

※2 Business Combination Agreementの詳細: https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

※3 Business Combination Agreementの延長の詳細: https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20230623509249/pdfFile.pdf

コインチェックグループのナスダックへの De-SPAC 上場、こちらも引き続き進捗、推進している状況です。

こちら STEAM 教育やゲノムプラットフォーム、それから ESG に関しましてはご覧いただければと思います。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

質疑応答

松本 [M]：それでは、ご質問にお答えしていきたいと思います。まず SMBC 日興の原さんから。

原 [Q]：米国において次世代の経営体制への移行とありますが、これによって経営方針に変化はあるのでしょうか。

清明 [A]：経営方針につきましては変更はないんですが、少し若返りを図っていこうですとか、ちょっとコスト削減にもつながっていくんですけれども、しっかりとニッチエリアでトップを取っていこう、フォーカスしていこうという経営方針には変わりはありません。

原 [Q]：コインチェックグループの De-SPAC ですが、仮に期日までに上場承認が得られない場合は、BCA 契約を再度延長することは可能なのでしょうか。

松本 [A]：はい。これは SPAC の延長も、BCA の延長も可能です。

原 [Q]：現在の日本における新規口座開設のうち、イオン銀行、ドコモ経由はそれぞれどの程度の割合を占めているのでしょうか。また、そのトレンドに変化はあるのでしょうか。

清明 [A]：具体的な数字は相手様もありますので申し上げられないんですけれども、簡単にいうともととのマネックス証券のオーガニックでずっと取ってきたお客様の上に、ドコモさん、イオンさんが乗って、今のところはドコモさんもイオンさんも大体、同じぐらいなんですよね。

これまで、去年の倍になりましたと。倍になったうち半々が、ざっくりですけれどもイオンさんとドコモさんなんですけれども、おそらく今後はドコモさんとのサービス提供、より今やっているところがございますので、d カード積立とか。そうなりますと、ドコモさんの数が多くなってくると思います。

原 [Q]：コインチェックについて、3 月は収益性の高いオルトコインの取引が活況だったのではないかと思います。4 月に入りこのモメンタムは続いているのでしょうか。

松本 [A]：これは基本的に続いております。ビットコインの半減期に入るときにややお祭り騒ぎで、BTC が増えたのはありますけれども、基本はオルトコインがかなり貢献している状況は変わっていません。

原 [Q]：5 月からコインチェックでテレビ CM を再開しますが、広告宣伝費の投下水準としてはどの程度を想定すればよいのでしょうか。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

清明 [A]：テレビ CM なので少し乗るんですけども、コインチェックの場合は非常に効果測定も自分たちでできる感じでございますので、一気にドンというよりは効果を見ながらではございません。

松本 [A]：どの程度かは説明していないんですけども、今、清明が申し上げたとおりダイナミックに、コストはコントロールするようにしていますが、ただ今回はやはり BTC 半減期を超えて、大体半減期を超えてしばらくしてから、上がっていく傾向が今まであるので、そこで取るお客様はやっぱり重要なんですね。

成功体験から始まる。もうかるお客様はすごい大切なので、これは証券会社のほうでも同じなんですけれども、ただここはやはりアクセルを踏むタイミングであろうということで使いますけれども、今までの数期の結果を見ていただいても分かるように、コインチェックはきわめてうまくコストをコントロールしてきている会社ですので、変なふうに、ビヨーンと急にコストが増えるようなことではないとお考えください。

野村證券、ササキ様。

ササキ [Q]：クリプトビジネスのグローバル展開は、どのように進めていくか教えてください。どのくらいの投資を、どのレイヤーから進めるのですか。

松本 [A]：これはコインチェックグローバルをつくり、それをアメリカのナスダックに上場させようというのが大変重要でして、そうするとカレンシー、買収通貨を持つことができると。その買収通貨を使ってグローバルに、さまざまな会社やあるいはタレント、人材を買っていくことができる。

それをなしに、マネックスグループの資本であるとか株式でグローバルに、この Web3 とかクリプトの会社とか、人材を買っていくかという、それはお互いにマネックスグループとしても負担が大きいし、買われる側でも見ている景色が違うので、クリプトの世界とトラディショナルな世界と。

キャッシュであれば話は別ですけども、それは MG にとって大きな負担になるので、なのでコインチェックグローバルを上場させて、その買収通貨を使ってグローバル展開をしていきたいと考えておると。

具体的には、まずグローバルですから日本の外側で同業他社、クリプト、暗号資産交換業系の会社であるとか、あるいはオンランプ、オフランプ。主にはオンランプだと思いますけれども、そうい

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



った会社であるとか、あるいはブロックチェーン回りのいろいろな技術の会社であるとか、さまざまなことが考えられると思います。

ちなみにアメリカでそういう買収通貨を持つと、日本以外に限ったわけではなくて、日本国内での展開、例えば買収であるとかにも、そのナスダックの株式取引買収通貨が使えると思いますので、そういった展開もあり得ると思います。

それは全て現状ではまだ絵に描いた餅であって、コインチェックグローバルがアメリカナスダックに上場しなければいけないんですけども、ただそのメリットは大きいと考えていて、引き続き取り組んでいるところである状況です。

質問が終わりましたが、ほかに質問はございませんでしょうか。どんなことでも。

今期の数字はすごい分かりにくいといえば分かりにくくて、マネックス証券の株を49%、NTTドコモさんに売り、議決権云々の調整によって連結から外したので、大きく数字がぶれているんですね。

そこがすごく分かりにくいとは思いますが、そういうのを全部除いて考えるとアメリカはすごく安定していて、いわゆるキャッシュカウ状態で、クリプト・コインチェックは大きく伸びていて、マネックス証券も半分になっても十分、大して減っていないかたちで、大きく伸びていると。だから日本、アメリカ、暗号資産、全て力強く伸びている状況。

加えて清明からも説明があったように、マネックス・アセットマネジメントもアセットアンダーマネジメントが5,000億円を超えて、リテール向けの商品、COMPASS、COMPASS+と、あとマネックス・アクティビストファンド。それだけでも1,000億円を超えるかたちで、収益にも貢献してきているかたちで、これがアセマネモデルに進んでいくわけなんですけれども、それもしっかりと力強く安定的に伸びていると。

ですから日本、アメリカ、クリプト、そしてアセマネ、全てしっかりと大きく成長している状況。それに加えて今後の展開を後押しするための数百億円のお金がNTTドコモさんから入って、これを使って今後、成長投資をしていきますと。そんな感じですね。

だから、分かりにくいんですけどもかなり良い内容だと思っていますので、しっかりと見ていただけると大変ありがたいです。

よろしいですか、本当に。何も。それでは以上で失礼いたします。

清明 [M]：ありがとうございました。失礼します。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所については[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

